

住友電気工業株式会社

中期経営計画 2025

つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く



基本思想

住友事業精神

萬事入精 信用確實 不趨浮利

住友電工グループ
経営理念

住友電工グループは

- 顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します
- 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます
- 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
- 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します
- 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」
“マルチステークホルダー キャピタリズム”

(お客様、従業員、お取引先、地域社会、株主・投資家)

存在価値

トップテクノロジーを追求し、
つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、
グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献

経営環境と2030ビジョン

22VISION振り返り

経営環境

2030ビジョン

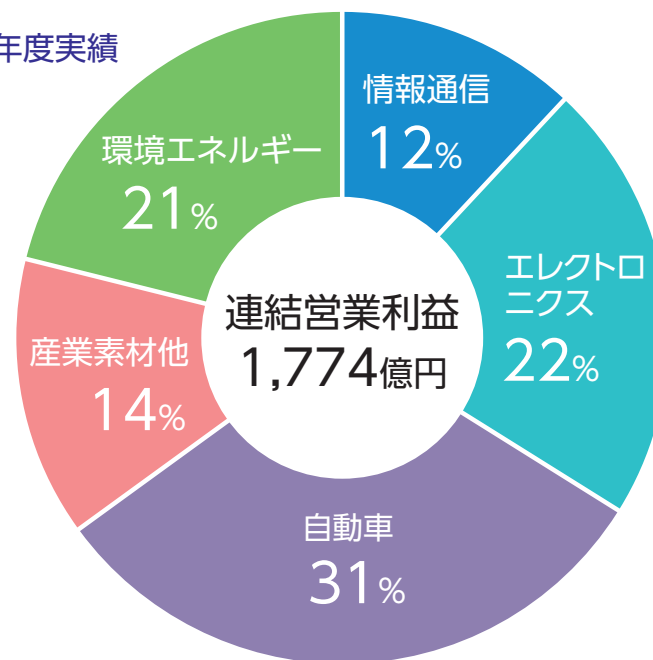
22VISION 振り返り

売上高・営業利益とも過去最高を更新、ただし、自動車の需要急変をはじめとした事業環境の変化への対策を迅速かつ十分に実施できず、課題が残る結果となりました

数値目標

	17実績	22実績	22V目標
売上高 (億円)	30,822	40,056	36,000
営業利益 (億円)	1,731	1,774	2,300
営業利益率	5.6%	4.4%	6.4%
ROIC	7.9%	5.9%	9%以上
ROE	8.1%	6.1%	8%以上
設備投資額 (億円/5年累計)	—	9,693	9,500
研究開発費 (億円/5年累計)	—	6,246	6,000

2022年度実績

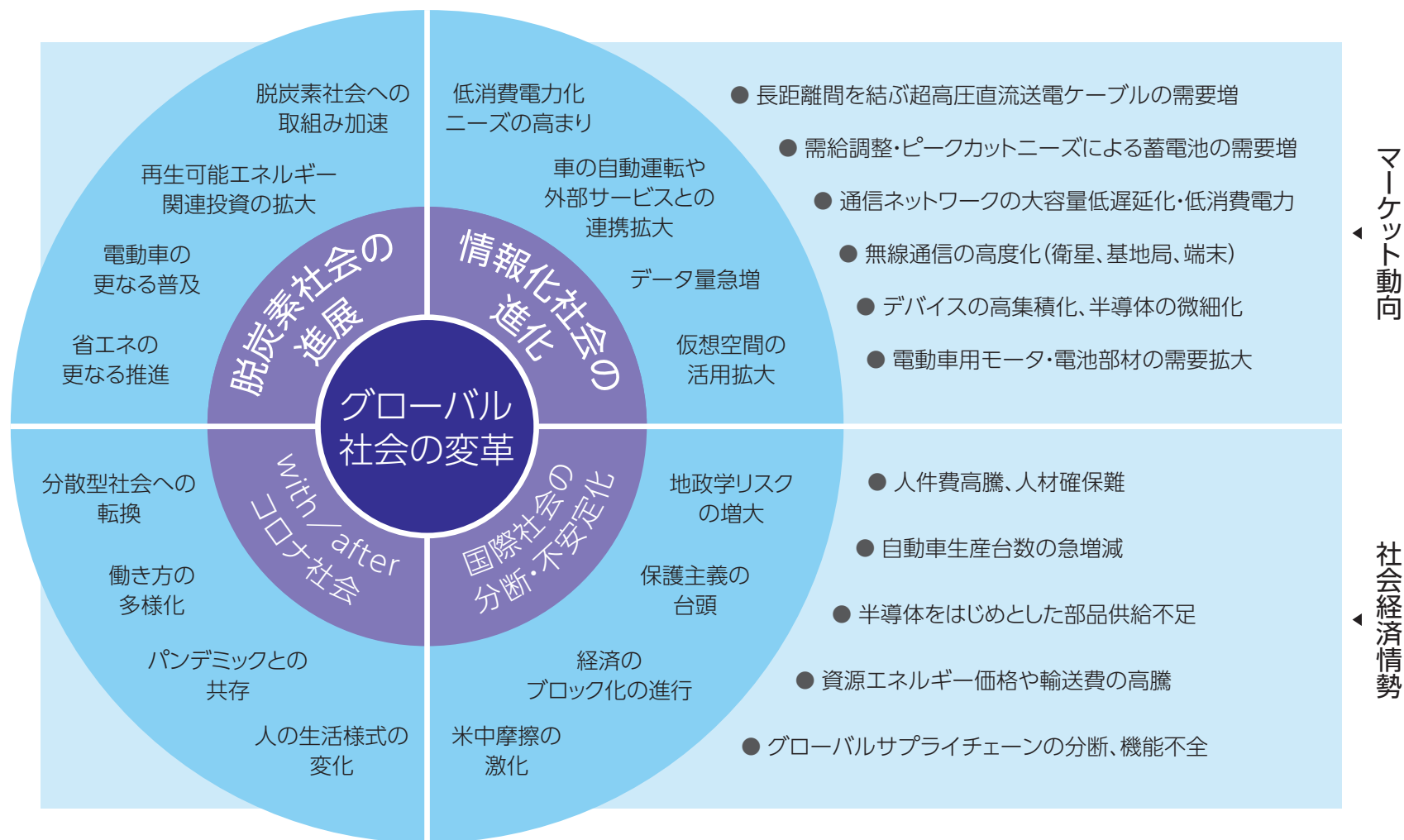


	成果	課題
成長性	厳しい環境下でも戦略製品の拡販や供給確保に取り組み、売上高は22VISION目標を上回る4兆円を計上	大きく変化する市場環境に対し、新たな事業機会をとらえた更なる成長
収益性	3セグメント※が22VISION期間中に最高益を達成し、バランスのとれたポートフォリオの構築が前進	需要の急変や原材料・輸送費高騰等の事業環境の急激な変化への対応力の強化

※ 環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクスの各セグメント

経営環境

「脱炭素社会の進展」「情報化社会の進化」に伴う様々な事業機会を確実にとらえ、グローバル社会の変革に迅速かつ柔軟に対応していくことが課題と認識しています



2030ビジョン

スローガン

グリーンな地球と安心・快適な暮らし

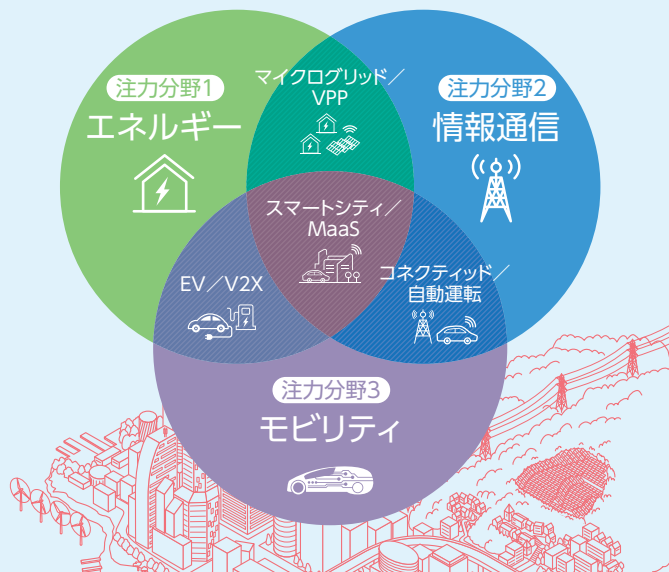
ーその実現へ技術で挑戦し続けますー

経営方針

- トップテクノロジーの追求
- グローバルプレゼンスの向上
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進

事業領域

インフラ・産業をささえる製品



提供価値

安心

「安心して暮らせる社会」のために、インフラ関連や産業をささえる様々な製品の提供に取り組んでいます

耐久性

高強度

快適

「快適で住みやすい社会」のために、高機能で高性能な製品のグローバルな供給に取り組んでいます

高速

大容量



グリーン

「グリーンな環境社会」に向け、脱炭素をはじめとする関連事業に総力を挙げて取り組み、当社らしく貢献してまいります

高効率

低損失

2030ビジョン

2030年に向け、CO2排出量削減やダイバーシティの推進、エンゲージメントの向上などに取り組むとともに、売上高5兆円以上、税引前ROIC10%以上を目指します

目標 Glorious Excellent Companyへ

Glorious		
E	地球環境	CO2排出量削減 2030年 [Scope 1+2] 30% [Scope 3] 15%(18年度対比) 2050年 [Scope 1+2]カーボンニュートラル などの様々な取組み
S	ダイバーシティ & インクルージョン	多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造
	エンゲージメント	企業価値創造への共感と貢献への実感
G	コンプライアンス	法令・企業倫理の遵守をサプライチェーン含めグローバルに徹底
Excellent		
成長	連結売上高5兆円以上／エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大	
効率	税引前ROIC 10%以上(高付加価値化・収益構造改善)	

中期経営計画2025

位置付け

全体コンセプト

成長戦略

注力3分野

- 環境エネルギー
- 情報通信
- 自動車
- エレクトロニクス
- 産業素材他

基盤強化

- 3つの推進力
1. 研究開発
 2. モノづくり
 3. サプライチェーン

- 3つの資本
1. 財務資本
 2. 人的資本
 3. 知的資本

サステナビリティ

環境 (Environment)

社会 (Social)／ガバナンス (Governance)

セグメント別 売上高・営業利益／成長テーマ

主な指標と目標



脱炭素社会の進展

情報化社会の進化

with／afterコロナ社会

国際社会の分断・不安定化

2022年度
(実績)

売上高 : 4.0兆円
営業利益 : 1,774億円
税引前ROIC : 6.6%

2025年度

売上高 : 4.4兆円
営業利益 : 2,500億円
税引前ROIC : 8%以上

2030年度
(2030ビジョン)

売上高 : 5兆円以上
税引前ROIC : 10%以上

全体コンセプト

「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」をスローガンとして、
グループ総合力で成長戦略と基盤強化に取り組めます

「つなぐ・ささえる技術で グリーン社会の未来を拓く」

サステナブルな社会へ、
2030年に向けて
実現したいこと



サステナビリティ
への取り組み

マルチステークホルダー
との共栄

中長期的な
企業価値の向上

注力3分野

「脱炭素社会・情報化社会」で広がる注力3分野における事業機会をグループ横断的にとらえ、
グリーン社会の未来に貢献していきます

グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現へ

成長を牽引する注力3分野



成長テーマ

- 連系送電線・系統用蓄電池
- 再生可能エネルギーネットワーク
- 環境配慮型送配電・省エネ設備
- 大容量・低遅延通信ネットワーク
- データセンタ関連設備
- 次世代情報端末・通信機器
- 電動車向け部材・軽量化素材
- 安全支援・自動運転システム
- 交通・エネルギーインフラ連携

グループの持つ多様な製品群

環境エネルギー
セグメント

情報通信
セグメント

自動車
セグメント

エレクトロニクス
セグメント

産業素材
セグメント

環境エネルギー

2030への方針

グリーン社会の未来に向けて、脱炭素に資する製品・サービスを提供することで、次世代のエネルギーインフラをグローバルにささえます

2025
成長戦略



売上高・
利益目標
(25年)



事業環境

世界各国で再生可能エネルギーの大量導入に向けた大型投資が本格化し、遠隔地を結ぶ長距離送電や電力需給のバランス調整が求められる中、高電圧技術を進化させ、電力系統の更なる強化・効率化に貢献します

取組方針

1 大型連系線向け 超高压直流ケーブル

- 国内外での製造能力・施工力の大幅な増強
- 環境に優しい高性能絶縁材料の開発
- プロジェクトリスク管理力の向上
- 戦略的パートナーとの連携強化

2 再生可能エネルギー向け 製品・サービス

- グループ会社(日新電機、住友電設)との連携強化によるソリューションの提案
- 洋上風力用アレイケーブル、エクスポートケーブルの大容量化と拡販
- レドックスフロー電池の大型案件獲得・地産地消推進、家庭用蓄電池のEV連携機能を搭載した新製品投入

3 電動車用駆動モータ 平角巻線

- 電動車の高電圧化に対応する次世代品・差別化製品の上市
- 電動車の普及拡大に対応した製造能力の増強、生産性の改善
- グローバルな供給体制の構築

環境エネルギー

■ 重要な取組み

海底ケーブルの 最先端新工場立ち上げ

各国で計画中の大型海底送電プロジェクトの実現に向けて、長距離・大容量化に不可欠な直流送電の技術を磨き上げ、各地域の製造能力を増強し、世界の脱炭素化を牽引



現行のみなと工場（茨城）

1

超高圧
直流ケーブル

2

再エネ向け
製品・サービス

3

モータ用
平角巻線

風力発電をささえる送電システム開発

カーボンニュートラルに向け大量導入される風力発電において浮体式洋上風力などの抱える様々な課題を、世界トップクラスの技術力で解決し、持続可能な未来創造の一翼を担う



写真提供：秋田洋上風力発電株式会社

平角巻線の高性能化とグローバル展開

電動車の更なる高電圧化に対応する次世代品・差別化製品の開発・上市とグローバル供給体制の構築、主要原材料の内製化・現調化で更に競争力を強化



駆動モータ用平角巻線

情報通信

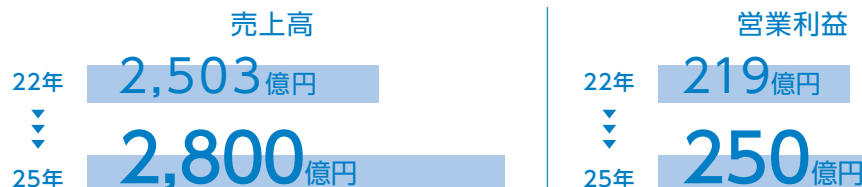
2030への方針

AIや仮想空間の活用などに必要な大容量・低遅延通信を低消費電力にて実現する
オール光ネットワークやBeyond5Gの発展に、オリジナリティのある多彩な製品を提供していきます

2025
成長戦略



売上高・
利益目標
(25年)



■ 事業環境

データドリブン社会の進展により通信データ量は年率約30%で増加、通信ネットワークの大容量・低遅延化がますます求められる中、多彩な製品・サービスでソリューションを提案し、低消費電力型通信ネットワークの実現に貢献します

■ 取組方針

1 データセンタ内・間の 光通信関連製品

- 圧送用高密度光ケーブルの展開
- 極低損失光コネクタにより、低消費電力化
- 光通信用InPデバイスの高速化・省エネ性能向上とInP基板品質向上

2 大容量光通信向け 高機能・高付加価値製品

- マルチコア光ファイバを大陸間海底光通信で実用化
- 光ファイバ融着接続機にAI／DX機能を搭載し、施工業務を高度化
- 光ファイバの高性能化(極低損失・耐曲げ性能向上)

3 大容量携帯無線通信(5G／B5G) 向けデバイス・機器

- 携帯無線基地局用GaNデバイスの広帯域化と省エネ性能向上、生産能力の増強
- 工場／交通向けなどの産業用5G端末、5Gアクセス光伝送装置供給開始

情報通信

■ 重要な取組み

データセンタ向けに、 更なる高性能製品開発

データセンタ内のスペース有効活用に寄与する高い配線密度の光ケーブルや光配線機器、省エネで脱炭素化に寄与する極低損失光コネクタや超高速光デバイスを提供

データセンタ向け光ケーブル

超多心
光ケーブル

圧送用高密度
光ケーブル



極低損失
光コネクタ

超高速
光デバイス

光配線機器

1

データセンタ向け
光通信関連製品

2

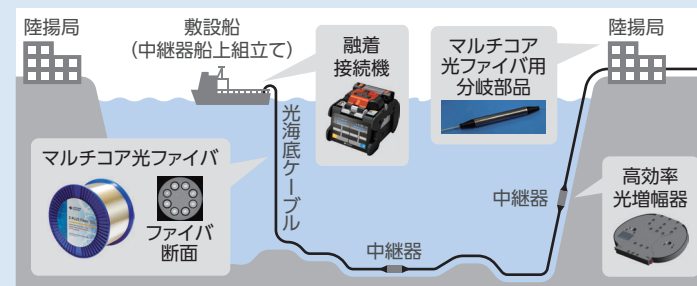
大容量光通信
向け製品

3

大容量無線通信
向け製品

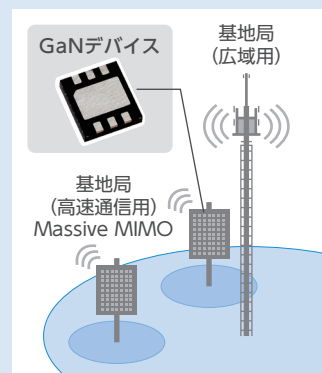
マルチコア光ファイバソリューションの提供

大容量光通信向けの新しいキーテクノロジーであるマルチコア光ファイバのトップランナーとして、融着接続機、増幅器等を含めた包括的ソリューションを提供。大陸間海底ケーブルで実導入し、陸上用途やデータセンタへも展開



5G普及とB5G実現に向けた 携帯無線通信の広帯域化

携帯電話をはじめとした移動体の無線通信基地局で使われる、高周波GaNデバイスは、新規技術を継続的に取り込み電力効率を向上。増設が進む基地局の運用コスト削減と脱炭素化に貢献



自動車

2030への方針

ワイヤーハーネスの更なる進化と、電動化・高速通信化への対応で、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスを拡大します

2025
成長戦略



売上高・
利益目標
(25年)



事業環境

2025年には、電動車*が世界の自動車生産台数の約30%を占め、自動運転技術や安全支援機能がますます高度化する中、従来ハーネスの進化に加え、電動化・高速通信・インフラ連携の技術を進化させ、モビリティの発展に貢献します

取組方針

1 ワイヤーハーネスのグローバル供給体制

- 軽量化に寄与するアルミハーネスの更なる拡販
- 地産地消など、グローバル最適地生産体制の再構築
- ワイヤーハーネスの新設計、新工法の実現
- DXによるサプライチェーンの見える化

2 拡大するCASE市場をとらえた新製品

- 電動化の進展に高圧製品や電池関連部品の供給を拡大
- 通信機能の増加／高速化に対応した新製品開発加速
- 既存顧客とのパートナー関係強化・協業推進
- 欧米及び新興EVメーカーへの参入

3 モビリティの新時代へ、グループ内連携

- 高分子材料を用いた次世代モビリティ向け新製品の開発強化、既存事業である防振ゴムやホースの製造拠点再編や事業体質強化(住友理工)
- 交通システムや電力システムとの連携による、コネクティッド事業とEVエネルギー・マネジメント事業の拡大

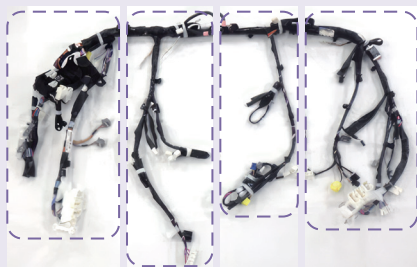
※ BEV、Full-HEV、PHEV、FCV

自動車

■重要な取組み

モノづくり革新と サプライチェーンの 見える化

自動化技術で実現した分割
ハーネスにより、少ない品番で
多品種対応を可能とし、地産
地消やBCPを加速。DXによる
サプライチェーンの見える化で
グローバル供給体制を強化



分割ハーネス（4～5分割）

1

グローバル
供給体制強化

2

CASE市場向け
新製品

3

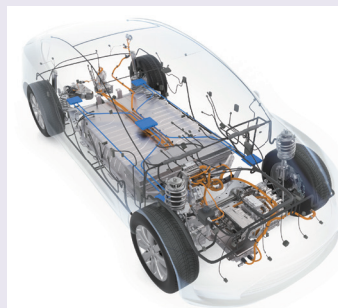
グループ内の
連携強化

CASE向け電動化／高速通信部品の開発

次世代モビリティの発展
をささえる、電動化や高速
通信化に寄与する独自の
製品・技術を開発

〔取
組
み
例〕

- 高電圧ハーネス
- 電池配線モジュール
- 高圧ジャンクションボックス
- 高速通信ハーネス
- ゾーンECU
- バッテリー冷却ホース
- EV充放電管理システム



高分子材料の 新製品開発

クルマの未来社会に貢献する
EV用防振ゴム／冷却ホース、
FCV用水素ホース等、高分子
材料の新技术



EV用防振ゴム



FCV用ホース

インフラ 連携事業の展開

モビリティと、社会インフラ
の連携事業によるトータル
ソリューションデザイン

〔取
組
み
例〕

- 歩行者・車両検知センサと
AI信号制御
- EVの充放電活用による
エネルギーマネジメント

エレクトロニクス

2030への方針

情報化社会やCASEの進展に求められる新しいニーズをとらえ、
高機能配線材を開発・提供するとともに、環境や医療に役立つ製品の拡販を進めます

2025
成長戦略



売上高・
利益目標
(25年)



■ 事業環境

GX、DX、CASEに代表されるさまざまな社会・産業の変革が加速する中、当社独自技術の高機能素材・配線技術を幅広い分野に提供し、快適で環境に優しい社会の実現に貢献します

■ 取組方針

1 次世代情報端末を ささえる高機能FPC※

- 超微細回路形成技術と多層化による更なる差別化
- 高速伝送パフォーマンスに優れたフッ素樹脂・高周波対応FPCの開発を推進
- 電動化をはじめとするCASE対応FPCの事業規模拡大

2 電動化など幅広い用途で 使われる高機能電線

- EV用バッテリー電極リード線の需要増に対応する増産体制構築
- 情報電線及び車載・航空機用高圧ケーブルの開発・能力増強
- 人工衛星やロボットまで幅広い用途に高機能電線を供給

3 環境や医療に貢献する 高機能部材

- 半導体製造装置用精密ろ過膜の生産能力増強
- 水処理膜モジュールの高性能化、高付加価値膜の開発
- カテーテル用など医療分野における高機能材の開発・拡販

※ フレキシブルプリント回路(配線材料)

エレクトロニクス

■ 重要な取組み

FPCの超微細回路形成技術の高度化

情報端末の一層の小型軽量化・高機能化のニーズに対し、セミアディティブ工法による超微細回路形成技術を強みとし、信頼性の高い高密度な配線を供給

既存エッチング工法



>70μmピッチ

セミアディティブ工法



30μmピッチ

1

高機能
FPC

2

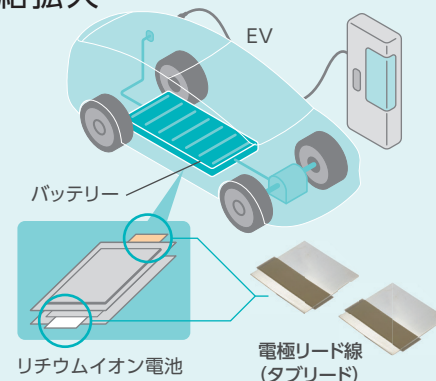
高機能
電線

3

高機能
部材

EV用電池の高性能化を実現する 電極リード線の供給拡大

リチウムイオン電池用電極リード線の需要増に対応するため、新拠点設立を含むグローバルな増産体制を構築するとともに、次世代品の開発にも注力



独自の高性能膜で、 より高性能なる過・水処理の実現

精密ろ過が求められる半導体製造装置向けの不純物除去フィルタ機能膜の生産能力増強



幅広い水資源へのニーズに対応可能な膜モジュールの高性能化や高付加価値膜の開発



産業素材他

2030への方針

材料加工技術を更に進化させ、グリーン社会に役立つ高精度・高強度な製品で
インフラ・産業の発展を幅広くささえます

2025
成長戦略



売上高・
利益目標
(25年)



事業環境

さまざまな産業が転換期を迎え、モノづくりやモノの使われ方が変化していく中、
これまで培ってきた高度な素材加工技術を電動車やグリーン関連施設などの幅広い分野に展開し、グリーン社会の実現に貢献します

取組方針

1

差別化と生産体制強化を すすめる切削工具

- 次世代CBNや新材種で電動車や風力発電、航空機部品の切削用途に需要を開拓
- 加工の改善点や工具寿命を予測するセンシング技術とデータ活用で差別化を図り新たな需要を発掘
- 切削加工全般のグローバルなサービス体制強化

2

技術進化と伸長市場への 展開を図る超硬材料

- 電動車向け磁石用切断ダイヤ砥石や電子部品用高精度カッターを拡販
- 革新技術・生産能力増により車載・医療用途でヒートシンクを拡販
- 核融合市場向けに超硬耐熱機能を有するタングステンモノブロックを供給

3

インフラ強化や環境へ 貢献する高精度・高強度材

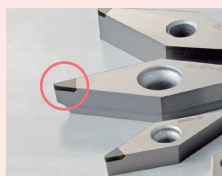
- 需要増が見込まれる北米・アジア地域で高耐久・高付加価値PC鋼線を拡販
- インフラ構造物やのり面地盤を見守る光ファイバ組込み式PC鋼材の開発・拡販
- 焼結部品のEV用製品の拡充、非車載分野への展開

産業素材他

■ 重要な取組み

切削工具の 拡大市場開拓加速

電動車・再エネ・航空機などの
新規市場開拓に向け、新材質、
新加工技術を開発
グローバルに拡大する市場に
対し、サービス体制の強化に
よりシェア向上



高能率仕上げ加工用
パインダレスCBN焼結体
NCB100



電動車用部品加工用
ダイヤモンドコート
エンドミル

1

切削
工具

2

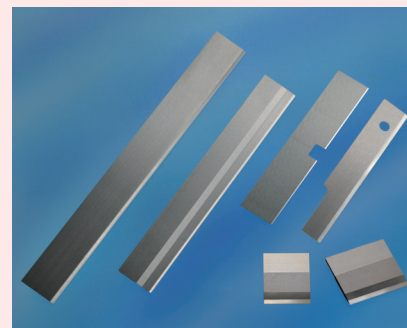
超硬
材料

3

高精度・
高強度材

電動車・5G発展をささえる超硬刃の供給拡大

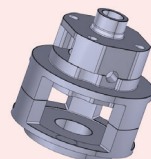
超硬刃の生産体制と
超精密加工技術を更に
強化し、電動車・5G
発展に伴い拡大する
積層セラミックコン
デンサ (MLCC) 市場
に対し供給拡大



超合金製高精度カッター

EV用焼結部品の 開発強化

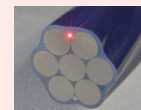
異種材料接合や焼結
鍛造技術によりEVなど
新市場の需要を獲得



e-Axle^{※1}
用キャリア

PC鋼材の グリーン市場展開

被覆PC鋼材のタンク^{※2}や、
風力発電タワー^{※3}等への
適用。SmARTストランド[®]
によるモニタリング



光ファイバ
組込みPC鋼材
SmART
ストランド[®]



風力発電タワー

※1 e-Axle(イーアクスル)：電気自動車(EV)のモータ、インバーター、減速機が一体化した主要駆動システムのこと

※2 タンク：次世代エネルギーのバイオマスや各種液体などの貯槽用タンク

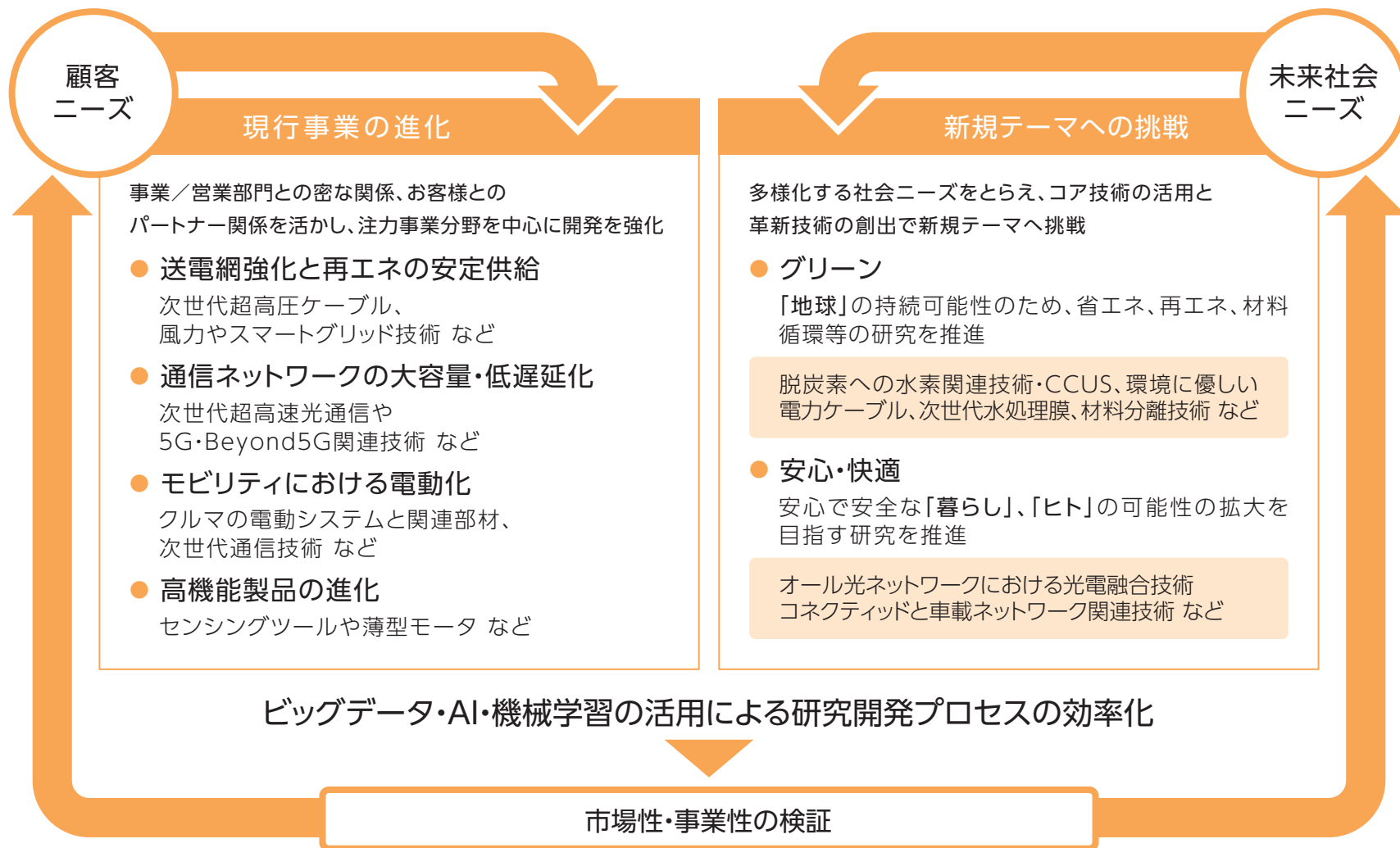
※3 風力発電タワー：風力発電用のハイブリッドタワー(鋼タワー+コンクリートタワー)、剛性の向上で高層化が可能、輸送効率や組立等の経済性に優れる

1. 研究開発

2030への方針

多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップ

- 社会課題からのバックキャスティング
- プロセスの高度化・効率化
- オープンイノベーションや社外との連携強化



2. モノづくり

2030への方針

変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進

● 地球環境への貢献 ● 盤石な生産基盤 ● 強い現場づくり ● 進化する生産システム

SEQCDD※¹の全てにおいて、世界最高水準を実現するモノづくり力を構築

進化する生産システム

● 垂直立上げ

新製品の製造ライン立上げから品質の安定化までに要する日数を「SU」(Start Up)とし、短縮活動を進める

「立上力SU」グローバル展開

● リードタイムとコストの同時改善

各製造工程におけるリードタイムと労務・光熱費等の変動コストの積を「LV」(Leadtime Value)とし、削減活動を進める

「量産力LV」グローバル展開

盤石な生産基盤

● 人・モノ・設備の完全無災害で 世界トップレベルの安全企業を実現

【人・設備】「設備の安全対策」、「安全な人づくり」、
「安全文化構築」の3施策を更に拡充

【モノ】設計段階からの「自工程保証」の造り込み、TRAP分析※²
を活用した品質不具合の真因分析と対策を横展開

人・モノ・設備の重大災害ゼロ

強い現場づくり

● 見える化を更に推進し 継続的カイゼンのPDCAを加速

グループ独自の工場基盤評価体系「MFA※³」を
グローバルに浸透

「基盤力MFA」グローバル展開

DX
活用

人・モノ・設備の状態をリアルタイムに可視化する
「モノナビ」(モノづくりナビ)の展開でPDCAを加速

※1 Safety(安全)、Environment(環境)、Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)、Development(開発)

※2 Trap Avoiding Program：失敗学の理論に基づき、業務上の災害事故や不具合の再発防止・未然防止を図るための当社独自の手法

※3 Monozukuri Fundamentals Assessment

3. サプライチェーン

2030への方針

「変化に強い安定供給体制」と「迅速・的確な顧客対応」

● 公正・公平な取引、環境・人権保護、BCP ● ソリューション提案 ● 最適地生産、グローバル連携 ● 拠点間分業

構造的変化、急激な変動に対応する強靱なサプライチェーンの構築

安定調達の推進

- 戦略資材への
リスクランキングと対応策

複数社購買や現地調達
代替品の検討や一部内製化

- CSR調達の実施

CSRアセスメント
当社と一体での改善活動

アセスメント実施率

(グローバル取引額換算)

80%

拠点配置の最適化 在庫管理の高度化

- 事業特性や国際情勢に
応じた拠点最適化

製造拠点の分散化
地産地消
共通機能の集約・最適化

- 受注から出荷までの
データの共有・活用

お客様情報の取得
製造拠点間の在庫情報・
生産計画のデータ統合・共有化

物流網の安定・効率化 グループ内取引の効率化

- 高効率な輸送環境の構築

輸送状況の可視化・共有
ハブ・デポの最適化設計

- グループ内取引の効率化

EDIによるプロセスの標準化

グループ会社間取引

EDI率

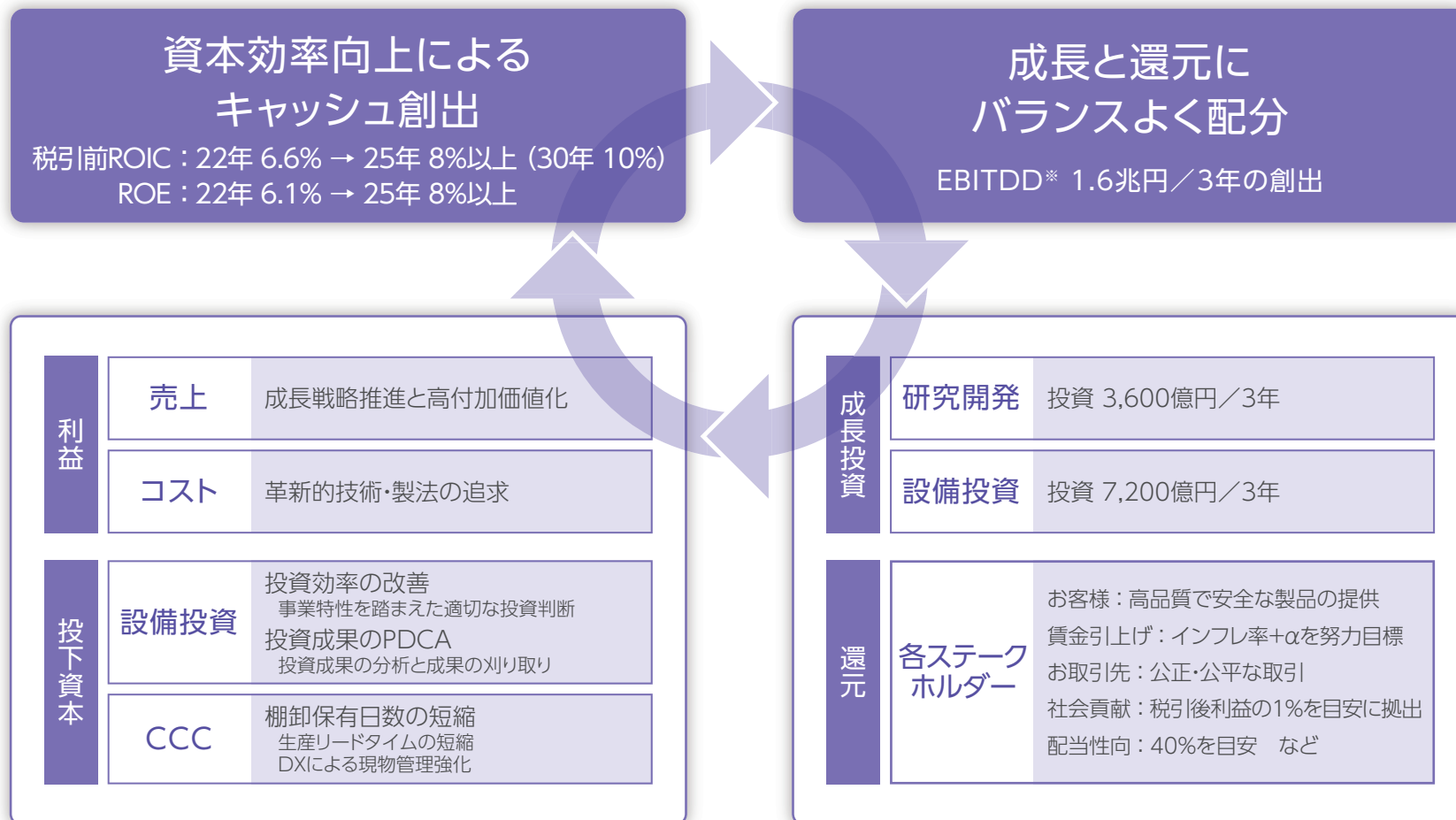
100%

1. 財務資本

2030への方針

最大限にキャッシュを創出、成長投資とステークホルダーへの還元

- 体質強化、成長戦略、ROIC経営によりキャッシュを創出
- 戦略的に研究開発、設備投資
- ステークホルダーに成果を還元



※ Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Developmentの略。EBITDD=営業利益+減価償却費+研究開発費

2. 人的資本

2030への方針

あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ

●「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進 ● 成長と挑戦に重点を置く風土醸成 ● グループグローバルでの総合力発揮

変革の時代における新たな価値を生み出す人材の創出

人材育成とエンゲージメント向上

実践経験
人材開発
リーダー

挑戦が成長につながる実践経験の蓄積
充実した教育プログラムの提供
それぞれの職場を牽引するリーダーの育成

共有
処遇
風土醸成

事業精神・経営方針・事業戦略との一体性
賃金引上げ：インフレ率+ α を努力目標
個人の強みが活かされ、結束力の高い組織風土

組織の多様性と職場環境の整備

多様性

多様な人材の獲得・登用
多様な働き方の支援継続

職場環境

心身の豊かさを目指す健康経営の継続推進
更なる安心安全な職場づくり

【グローバル教育体系：SEIユニバーシティ】

【経営層研修】 経営幹部・役員研修 など

【マネジメント研修】 GLP、MPSS*、
現場リーダー養成 など

【各種スキル研修】 課題解決、コーチング、
イノベーション、データ分析 など

【基礎研修】 住友事業精神、経営理念、
経営方針、安全・環境・品質 など

目標

経営幹部研修受講者 **100人／3年**
マネジメント研修(MPSS)受講者 **2,300人／3年**
研修受講時間 **20時間／人・年**
女性新卒採用比率(事務系・技術系) **40%・15%**
男性育休取得比率 **100%**
DXコア人材育成 **300人／3年**
DXデータ分析人材育成 **1,500人／3年**

グローバル

当社

※ GLP：Global Leadership development Program の略、MPSS：Management Program based on the Sumitomo Spirit の略

3. 知的資本

2030への方針

コア技術から知的資本を生み出し、グローバルに管理・活用

- 事業競争力につなげる知的財産戦略
- グローバルな知的財産ネットワークの管理
- グローバルなルール制定への貢献

事業競争力強化・グローバルな発展

知的資本の管理・知的財産権の活用

ノウハウ・営業秘密の管理・活用

- 事業競争力の源泉となる固有ノウハウの保護・活用
- グローバルオペレーションにおける営業秘密管理の徹底

知的財産権の獲得・活用

- 調達・生産・販売活動などグローバルな事業活動の自由度確保と市場競争優位をもたらす知的財産権の獲得、活用
- 各国・Eコマースなどの市場で当社知的財産権を侵害する行為からの当社のブランド・事業の保護

目標

- ・国内外25,000件レベルの権利を維持
- ・グループ全体で毎年2,000件以上の新規出願

国際標準化・ルール形成への貢献と適合

国際標準・ルール形成への貢献

- 国際標準・ルールの策定への参画を通じて、DX、GXなどの新たな社会の仕組みづくりに貢献
- パートナー各社との協調による「環境配慮」「資源循環」などの次世代技術の社会実装を促進

各国・地域の法制度・規制への適合

- 経済安全保障など各国・地域の動向の適時適切な把握
- 各国・地域での当社グループ事業の適合

目標

- ・パートナーと協調し、当社の持つ環境技術・データ活用技術の社会実装を促進

知的資本視点の外部情報の活用：技術・市場の環境調査、競合ベンチマーク、事業競争力分析

事業活動、研究開発活動を通じて創出される知的資本

環境(Environment)

「グリーンな地球環境を目指すオペレーション」「事業を通じた地球環境への貢献」

「身近なエコ活動(エコ活動2030)の推進」の3つの活動に取り組みます

グリーンな地球環境を目指すオペレーション

CO2排出量削減 (18年度対比削減率)

Scope 1+2

直接排出 + 間接排出

2025年度
17.5%



2030年度
30.0%

- 省エネ・創エネ・購エネ^{※1}による電源の脱炭素化
- 特に省エネ、自助努力で地球環境への負荷を最小化

Scope 3

その他の排出

2025年度
8.7%



2030年度
15.0%

- グリーン調達・物流への取組み強化
- LCAへの取組み強化

サーキュラーエコノミー推進

- リサイクルしやすい製品設計・材料開発
- 不良低減や分別による廃棄物削減、水資源循環

環境汚染防止

- 環境事故ゼロ、環境負荷物質削減

事業を通じた地球環境への貢献

グリーン貢献売上

- 社会のグリーン化を後押しする製品・サービス

7,000 億円
以上(2025年度)

エコ製品売上

- 環境に優しい性能を有する製品・サービスの売上

1 兆円
以上(2025年度)

「エコ活動2030」の推進

エコ活動2030

2030年度までに…

**20以上の国／地域で
300以上の「地球にイイこと^{※2}」**

※1 創エネ：太陽光発電等による電力創出、購エネ：再エネ電力調達 ※2 生物多様性保全活動、地域清掃、緑化活動等

社会 (Social) ／ ガバナンス (Governance)

人権の尊重、コンプライアンスの遵守を徹底するとともに、
社会の一員として自立的な社会貢献活動に積極的に取り組みます

人権の尊重		コンプライアンスの遵守	
グループ内	人権デューデリジェンス グループ約280社※に対するリスクの調査、防止・軽減措置	グループ内	コンプライアンス体制の維持・強化 行動規範、競争法遵守等の研修実施 (対象者25万人／3年) グループ各社各部体制整備、状況確認 相談・申告窓口の利用促進
	人権教育 差別・ハラスメント等の人権問題に関する研修や啓発		
お取引先	サプライヤー行動規範 「サプライヤー行動規範」に基づいた、人権及び労働関係に関する取組みの要請	お取引先	コンプライアンスに関する取組み推進 「サプライヤー行動規範」の周知 相談・申告窓口の周知 「責任ある鉱物調達」への取組み

【グループ経営理念】(抜粋)

社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します

社会への貢献

- **社会貢献基金**を通じた人材育成・学術振興、その他環境保全をはじめ広範囲にわたっての寄付の実施
 - 各拠点における**地域貢献**活動の推進
 - 社員の**ボランティア**活動に対する継続的支援
 - **スポーツ**活動への積極的な支援
- (社会貢献活動への拠出額は税引後利益の1%を目安に実施)

※ 上場子会社を除く国内外グループ会社

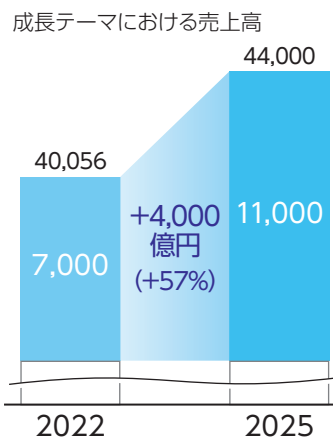
セグメント別 売上高・営業利益／成長テーマ

単位：億円

	売上高		営業利益	
	2022年度実績	2025年度目標	2022年度実績	2025年度目標
環境エネルギー	9,282	10,200	379	500
情報通信	2,503	2,800	219	250
自動車	21,868	25,000	557	1,100
エレクトロニクス	3,660	3,600	383	300
産業素材他	3,633	3,900	240	350
全社 計	40,056	44,000	1,774	2,500

〔 3つの注力分野における成長テーマ 〕

注力分野	成長テーマ
エネルギー インフラ関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 連系送電線・系統用蓄電池 ● 再生可能エネルギーネットワーク ● 環境配慮型送配電・省エネ設備に関する製品・サービス
情報通信 ネットワーク関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 大容量・低遅延通信ネットワーク ● データセンタ関連設備 ● 次世代情報端末・通信機器に関する製品・サービス
モビリティ システム関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車向け部材・軽量化素材 ● 安全支援・自動運転システム ● 交通・エネルギーインフラ連携に関する製品・サービス

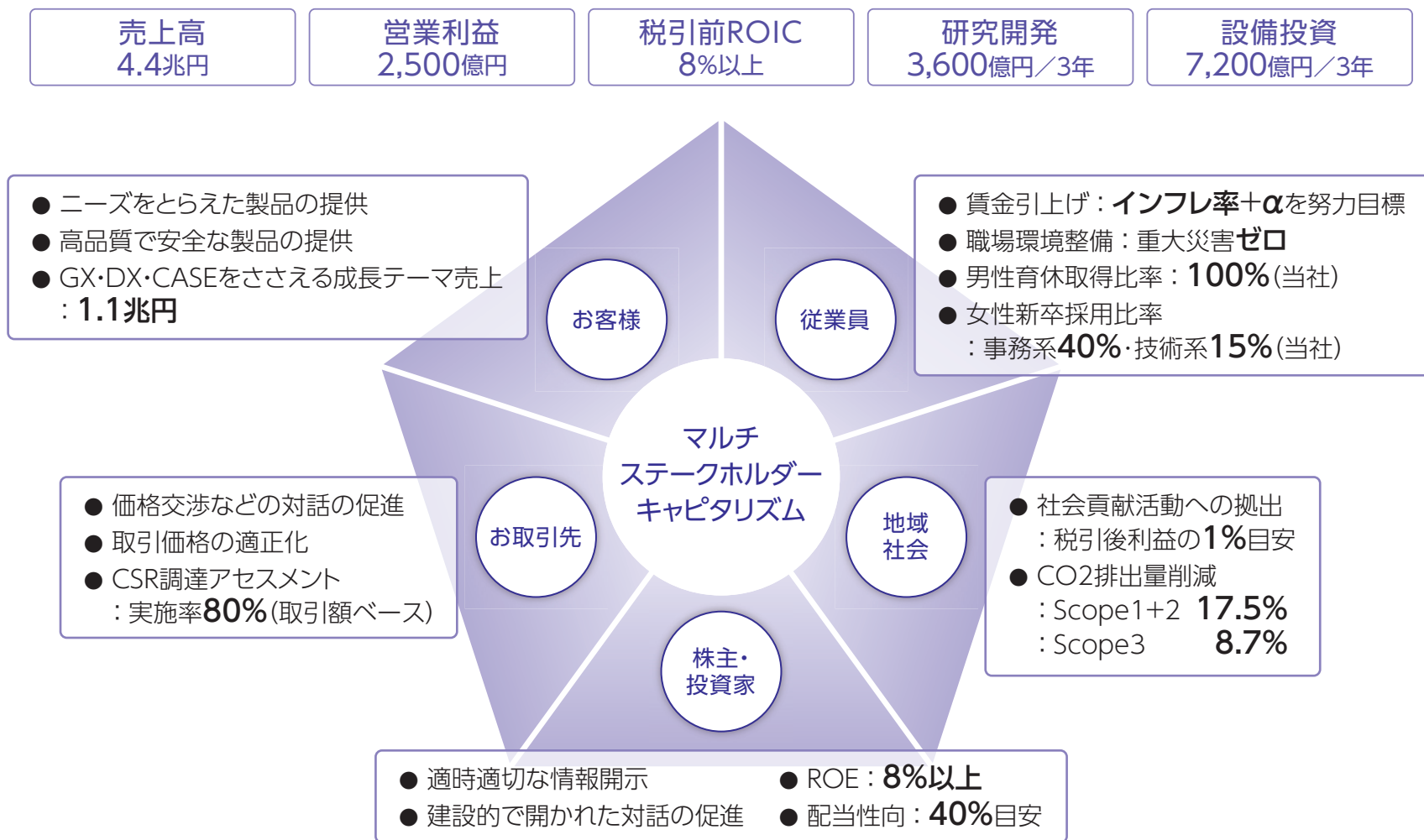


成長テーマにおける大口設備投資

1,000億円／3年	海底ケーブル新工場建設 電力ケーブル工場設備増強 大型蓄電池製造設備…
1,000億円／3年	次世代光／電子デバイス製造設備 大口径半導体ウエハ増産 超微細回路FPC開発・増産…
1,000億円／3年	高電圧／高速車載電子部品、ECU製造設備 EV用バッテリー電極リード線増産 電動車用平角巻線増産…
総額：3,000億円	

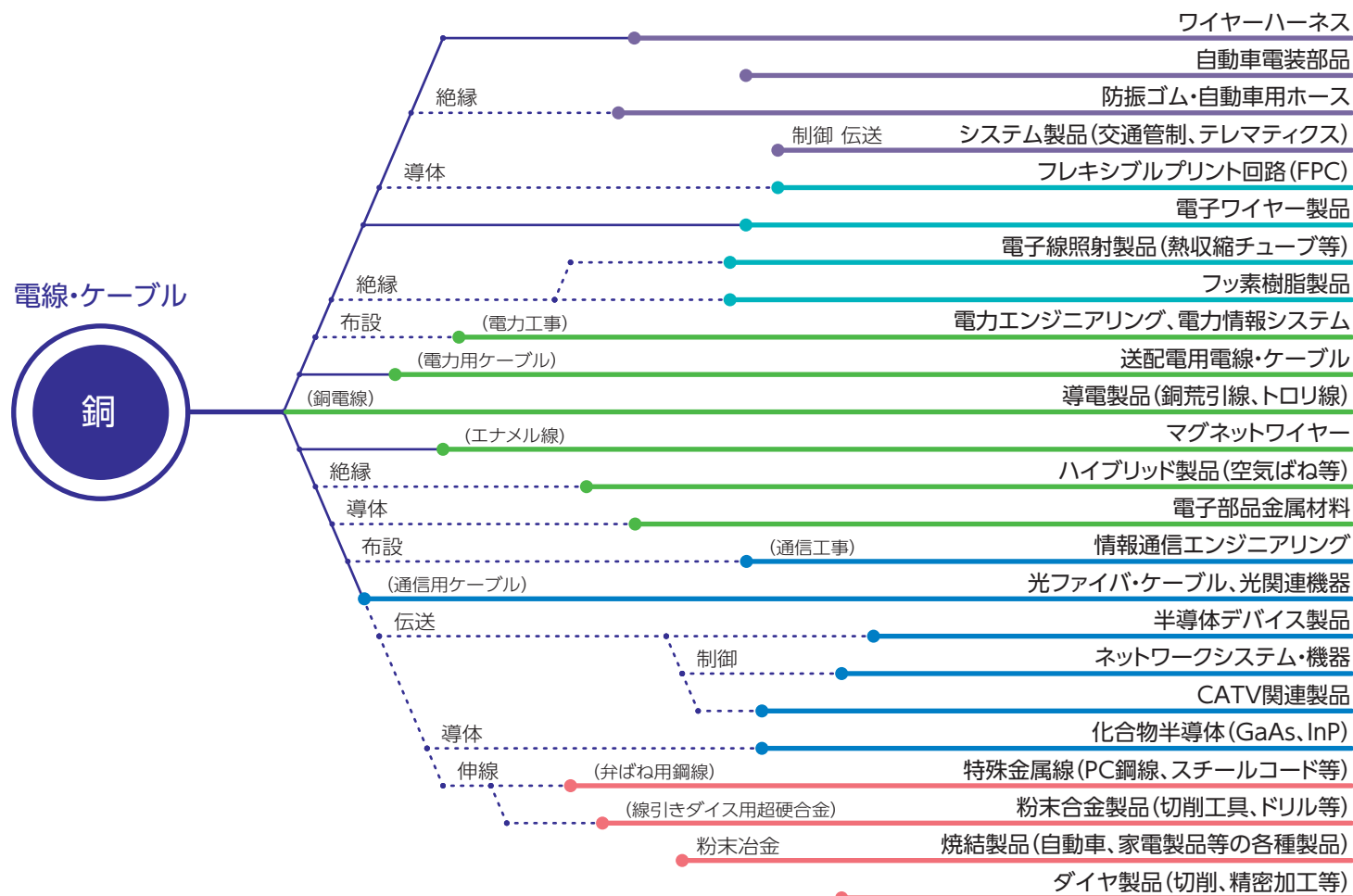
主な指標と目標

「脱炭素社会の進展」「情報化社会の進化」に伴う事業機会を確実にとらえ、サステナビリティへの取組みを強化して、ステークホルダーの皆様との共栄を図ります



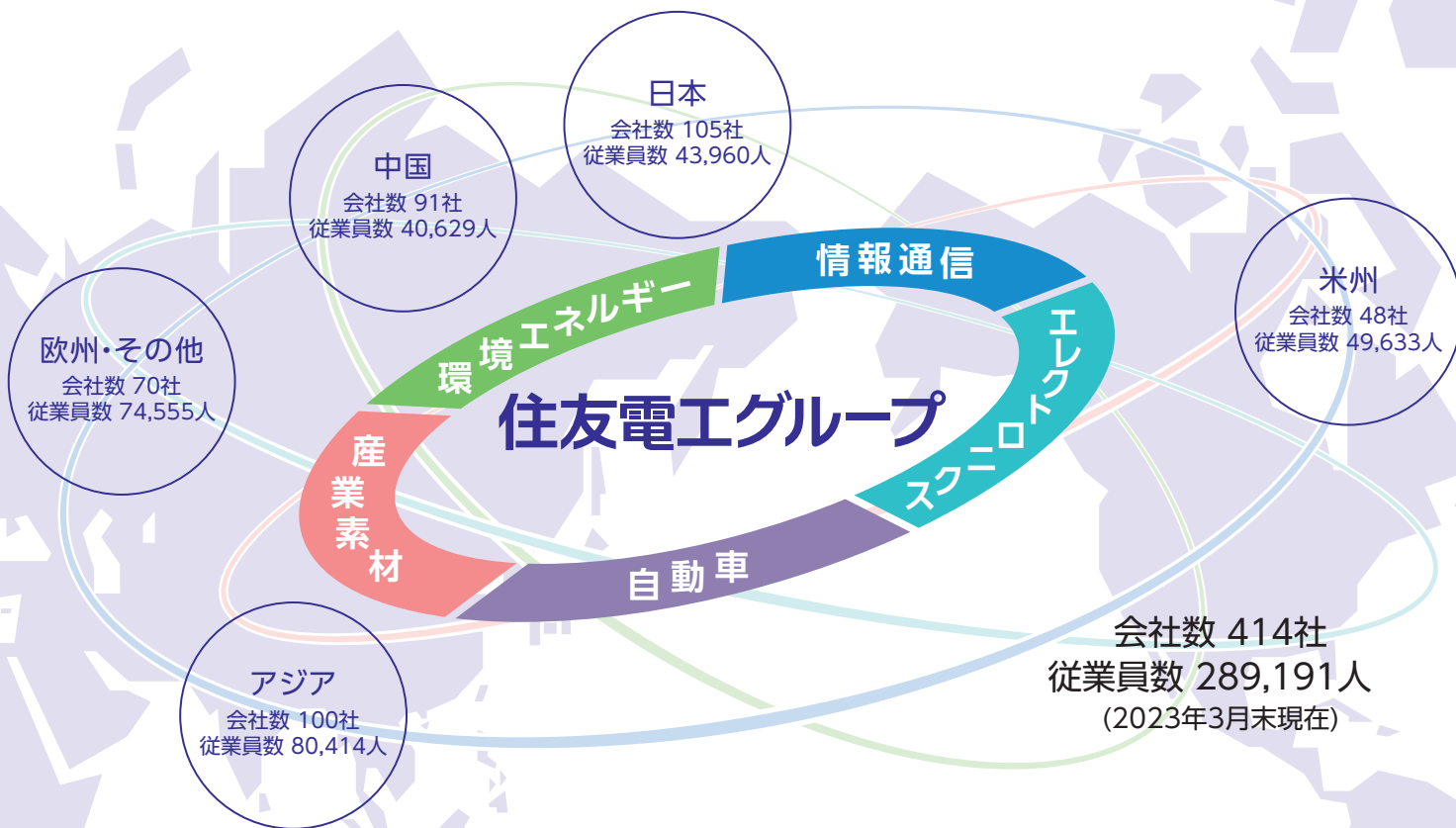
トップテクノロジーを追求し イノベーションにより新たな価値を創造

電線・ケーブル事業を礎に進化させてきた技術の系譜



技術で新たな価値を創造

グループ総合力でグローバルに グリーン社会の未来へ貢献



2023年5月
完全子会社化

人と技術の未来をひらく 日新電機株式会社

- ソリューション提案力の強化
送配電設備トータルソリューションの提供
再生可能エネルギー市場のパッケージサービス提供
- 組織や人材の融合・交流
- 海外拠点・顧客基盤の相互活用

つなぐ・つたえる・つくりだす 株式会社テクノアソシエ

- グループ付加価値向上や売上・収益の拡大
「開発提案型営業」の一層効果的な展開
広範なサプライヤー・加工ネットワーク活用
- 調達・物流面の協業
- コーポレート機能の共有化



住友電工は「2025年大阪・関西万博」を応援しています



<https://sumitomoelectric.com/jp/>